

宮崎県内経済情勢報告

令和6年11月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、物価上昇の影響などがみられるものの、
緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響のほか、災害からの復旧状況に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、好調となっている。家電大型専門店販売は、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑の影響により季節家電の需要が増加し、堅調となっている。ホームセンター販売は、物価上昇の影響がみられるものの、防災関連商品を中心に好調となっている。乗用車新車登録・届出台数は、緩やかに持ち直しつつある。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、災害の影響がみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇の影響はあるものの、生活必需品に対する消費者の需要は安定しており、購入点数は例年並みとなっている。(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響により、アイスクリームや飲料が好調だったほか、行楽や台風接近準備のため、総菜、冷凍食品なども好調だった。(コンビニエンスストア)
- 日焼け止めなどのUV対策商品や暑さ対策商品が好調だった。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響によりエアコンの売上げが好調だったほか、オリンピック・パラリンピックの影響などで大型テレビの売上げが伸びている。(家電大型専門店)
- 8月に発生した地震や台風の影響で防災関連の商品や自宅などの補修資材の売上げが好調だった。(ホームセンター)
- 認証不正問題に係るメーカーの生産再開を受け、供給台数は徐々に増加しているが、以前の水準まで戻るには時間を要する。(自動車業界団体)
- 8月に発生した地震や台風での被災により客足は低調だったが、復旧後の9月は客足が戻ってきている。(レジャー・観光施設)
- ホテルの稼働率について、8月は地震や台風の影響で低調となったものの、9月に開催されたイベント期間中は、宮崎市内の宿泊施設では収まらないほどの需要があった。今後はゴルフシーズンに入ることなどから需要が期待できる。(宿泊施設)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。

- 現時点では前年度の生産を上回る見込みであるが、天候次第では原料作物の供給に影響が生じる恐れがある。(食料品工業)
- 内食・外食ともに、物価上昇による消費者の節約志向の影響もあり、鶏肉需要は引き続き好調を維持している。(食料品工業)
- 国内需要の低下により、工場の稼働率は引き続き低く推移している。(化学工業)
- 在庫調整を進めているが、海外需要が依然として低迷しており、工場の稼働率は回復していない。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、このところ上昇している。新規求人数は、前年を下回っている。

- 時間外労働の上限規制の適用により、トラックドライバーを中心とした運輸業の求人は多い傾向が続いているが、小売業では外国人労働者の受入れやセルフレジ導入による省人化が進んでいることなどで新規求人数は減少傾向が続いている。(公的機関)
- 人材確保のため時給を上げたことにより、応募が増えた部門もあるが、調理スタッフについては、外食需要の回復で調理師獲得が激化しているため、応募が少ない。(宿泊業)
- 製造ラインは問題なく稼働しているが、研究開発などの専門性が高い職種については、人材が不足している。(自動車・同附属品製造業)

- 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(6年6-8月)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

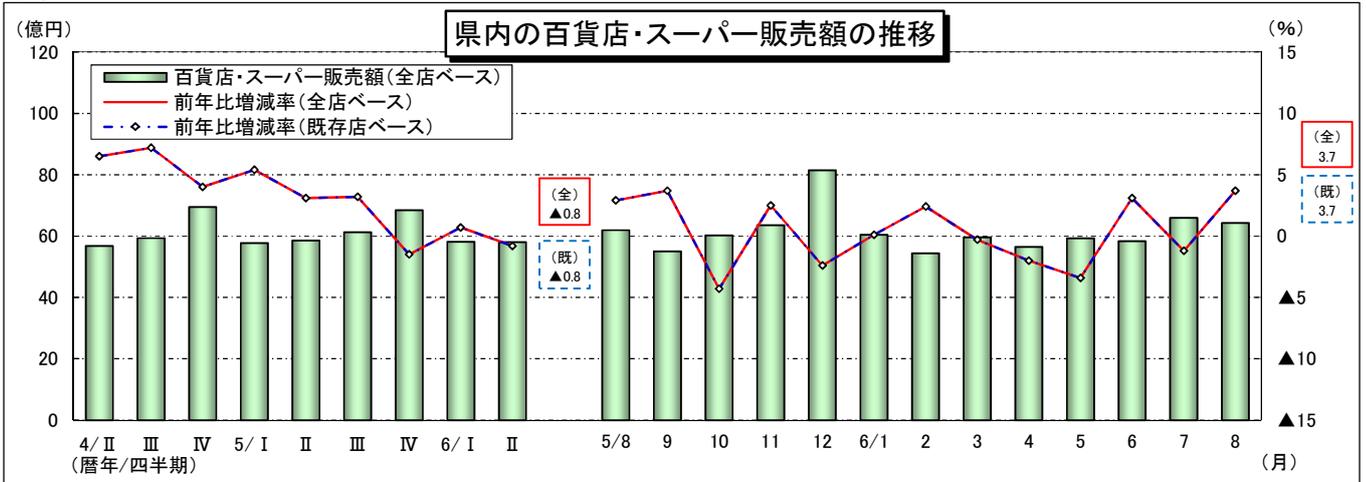
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 6年7-9月期の景況判断BSIを見ると、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-9月累計)で見ると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている」
 - 企業倒産(6年7-9月期)は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

参 考 資 料

1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

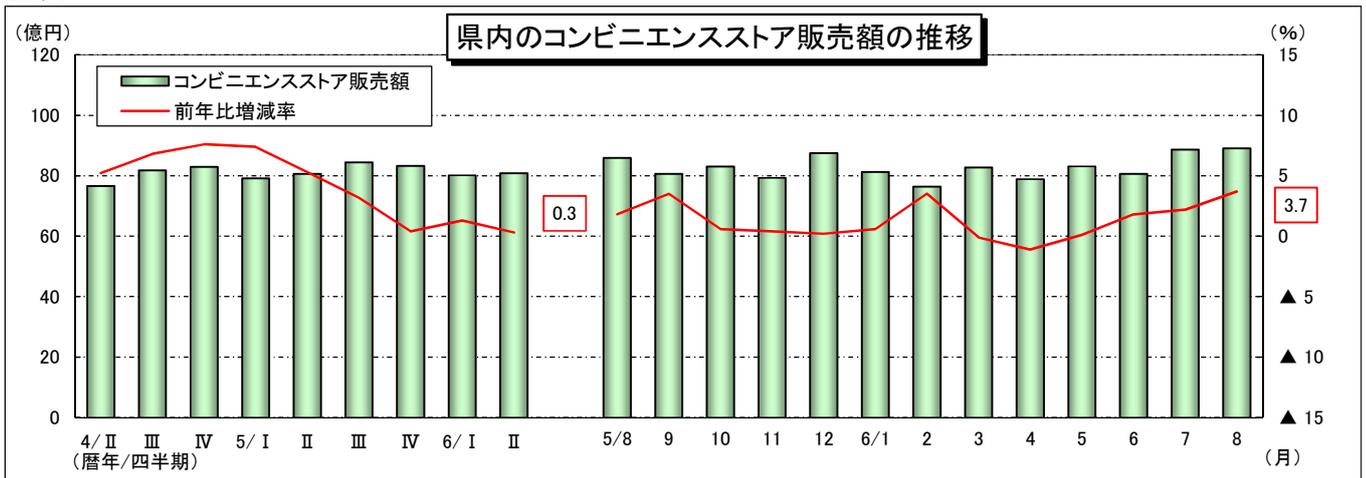
図表1



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

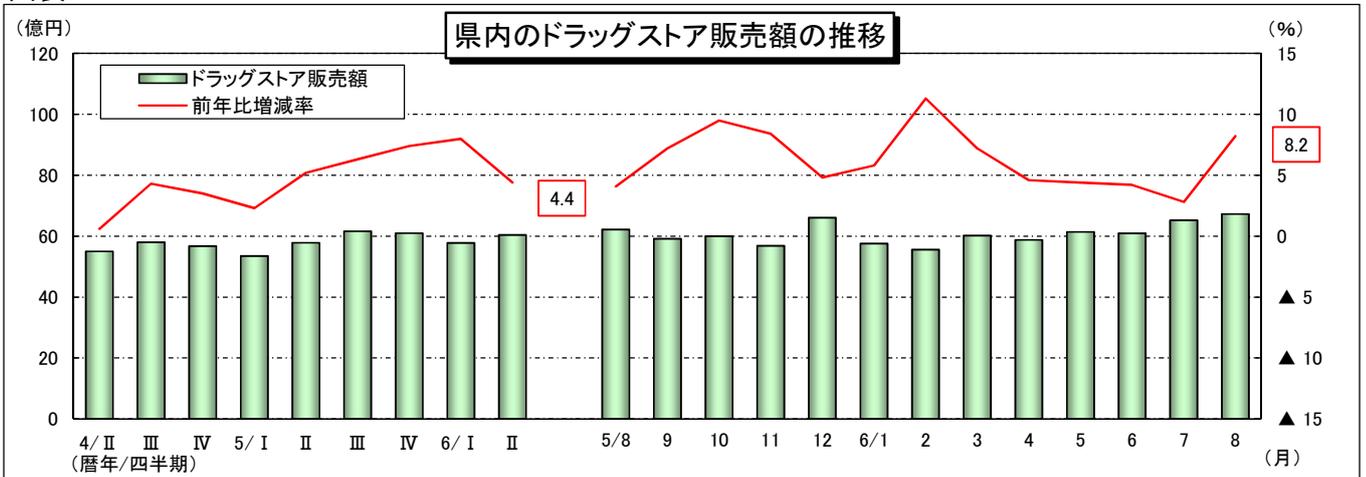
図表2



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

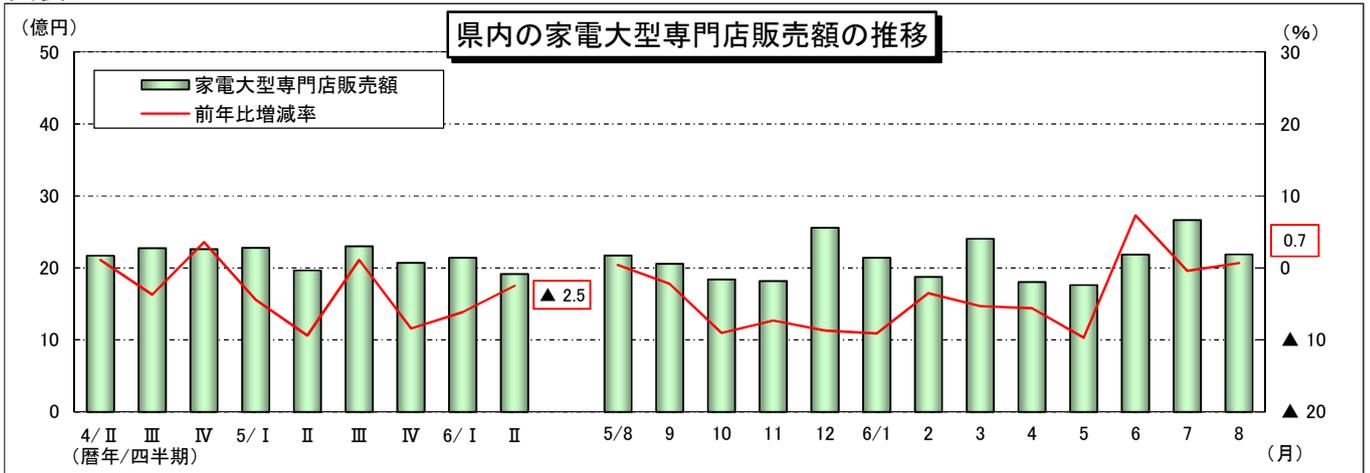
図表3



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

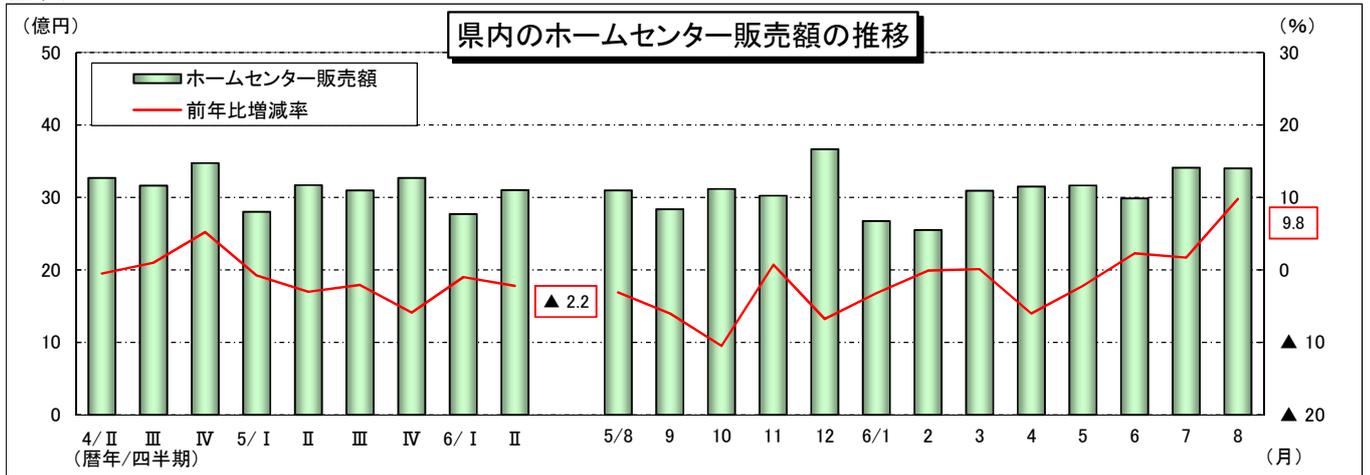
図表4



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

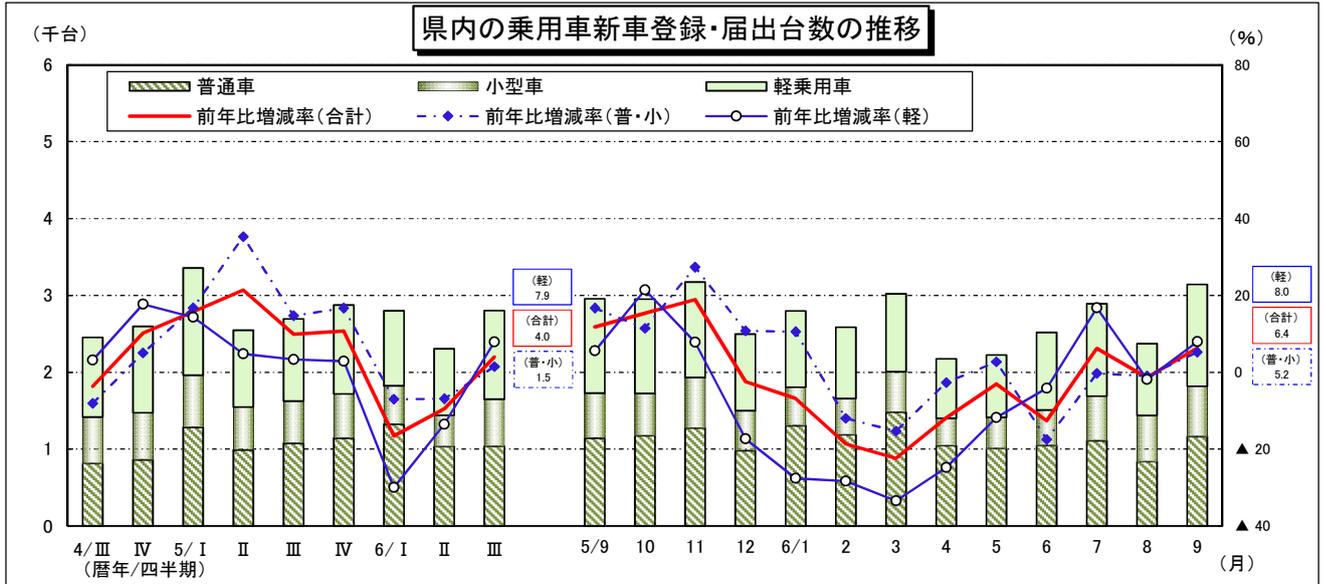
図表5



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

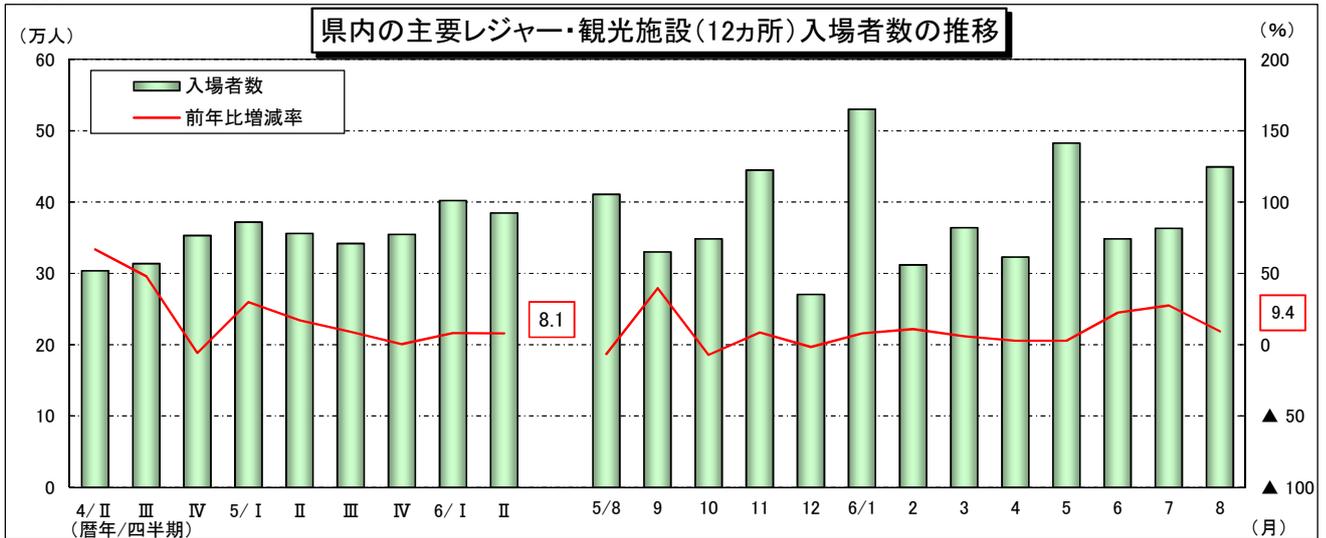
図表6



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

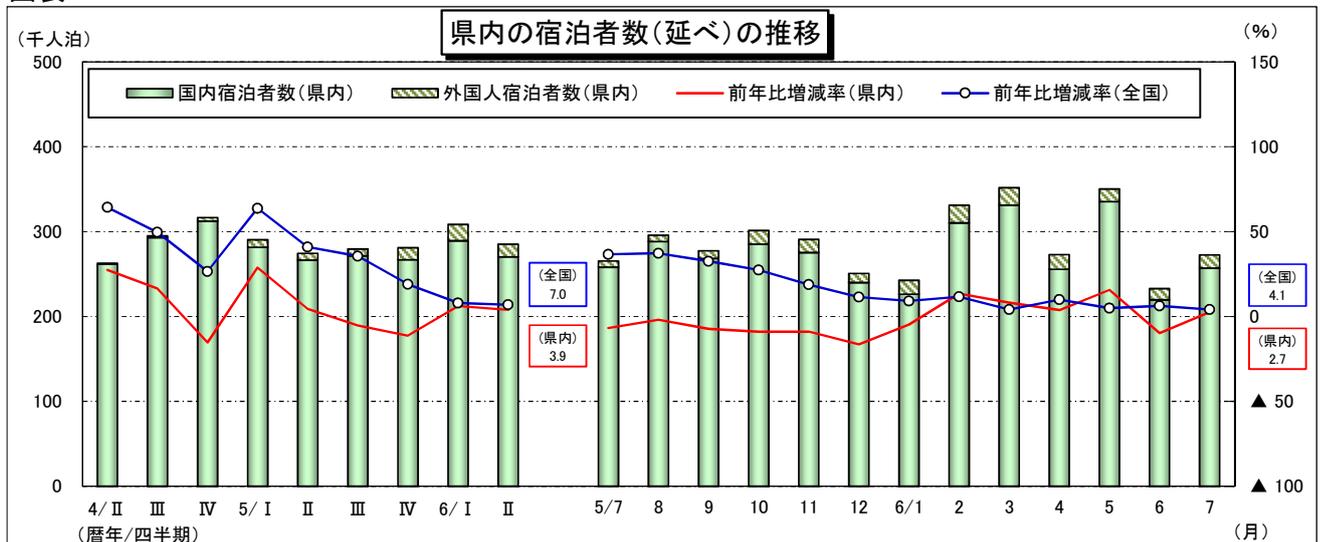
図表7



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：県内主要レジャー・観光施設]

図表8

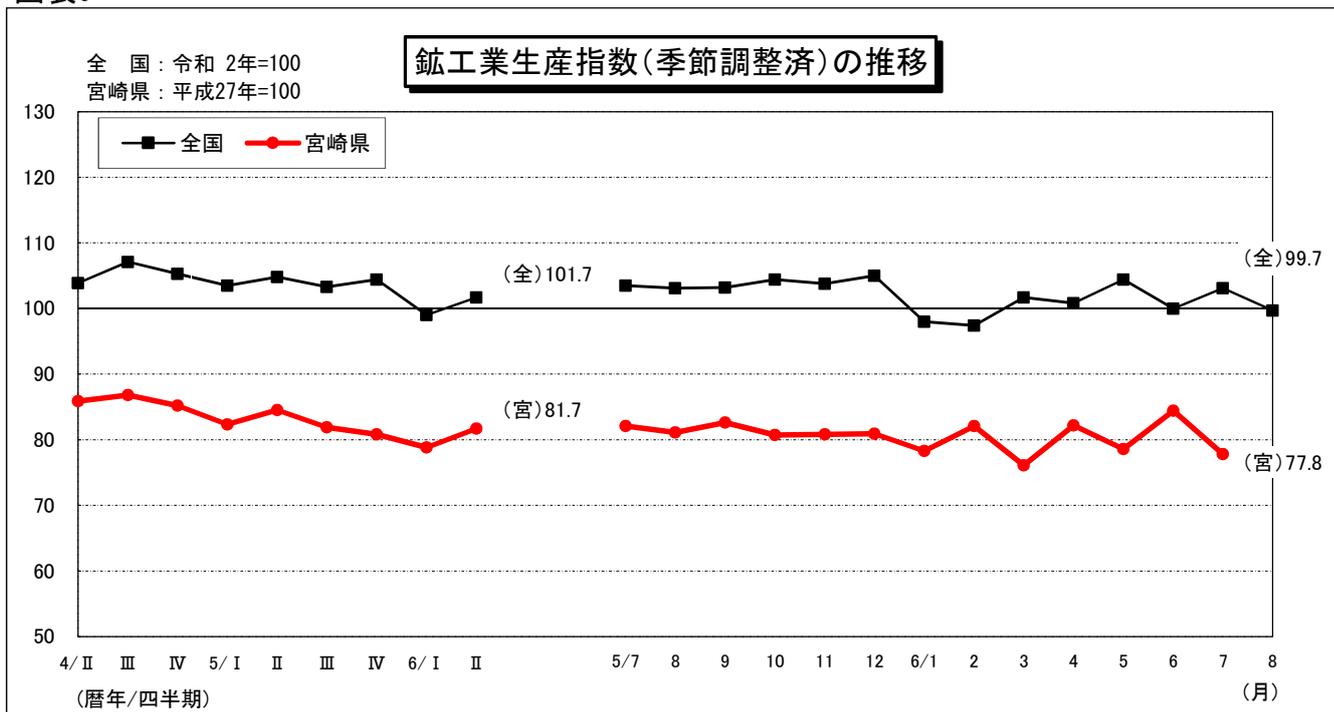


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

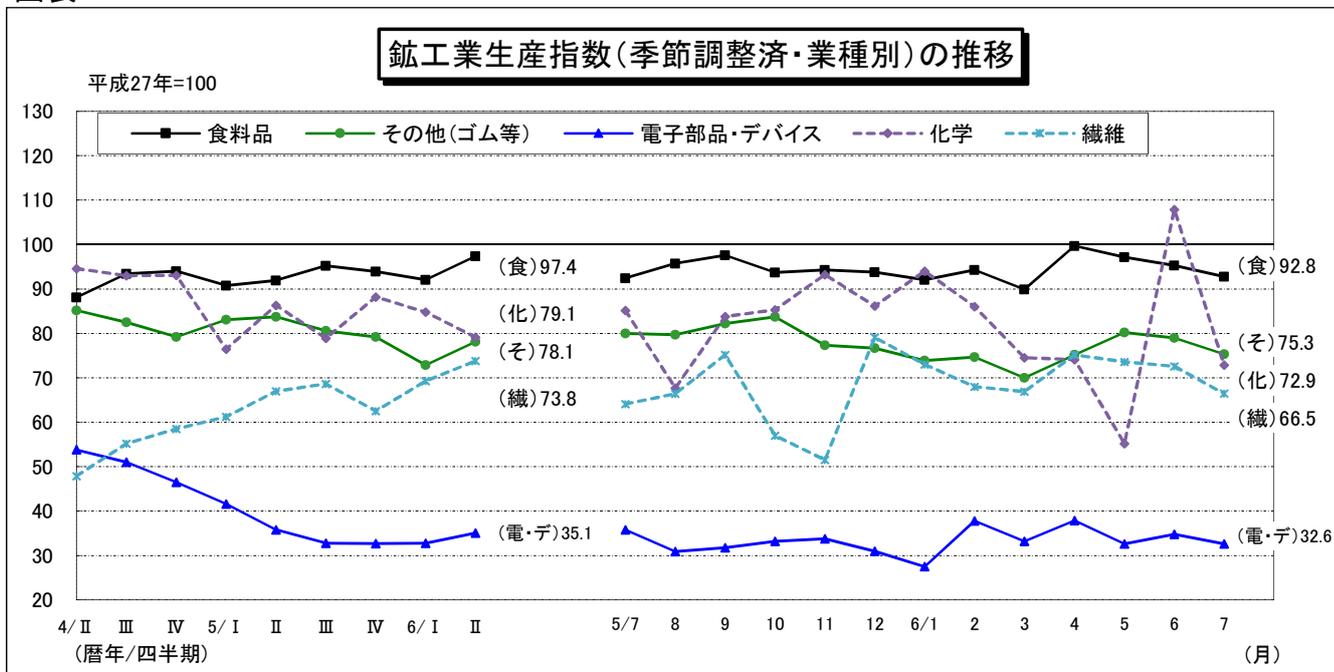
[資料：観光庁]

2. 生産活動

図表9

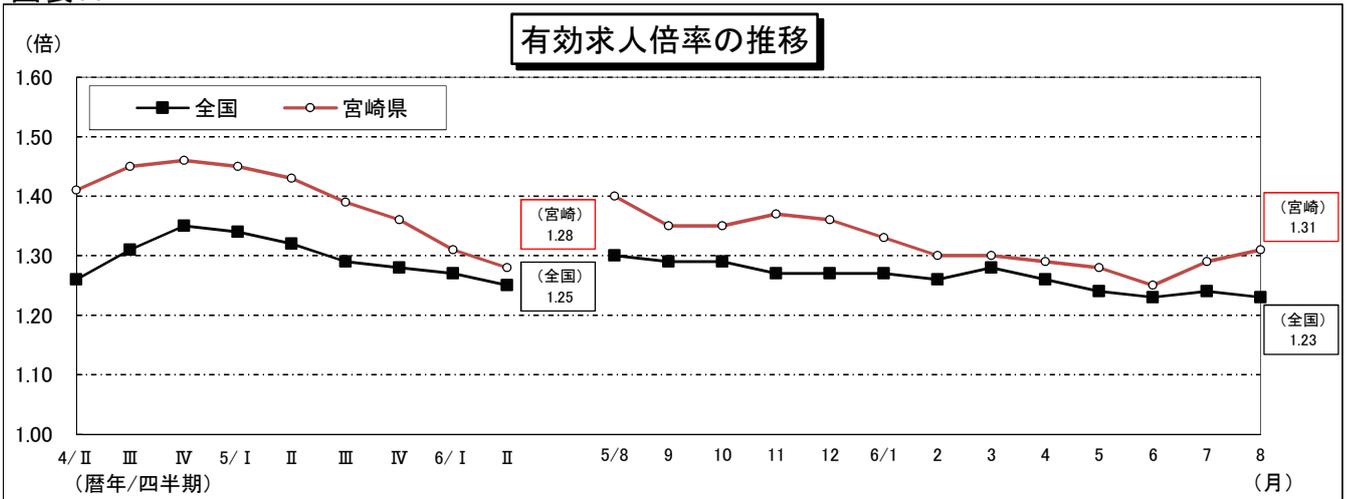


図表10



3. 雇用情勢

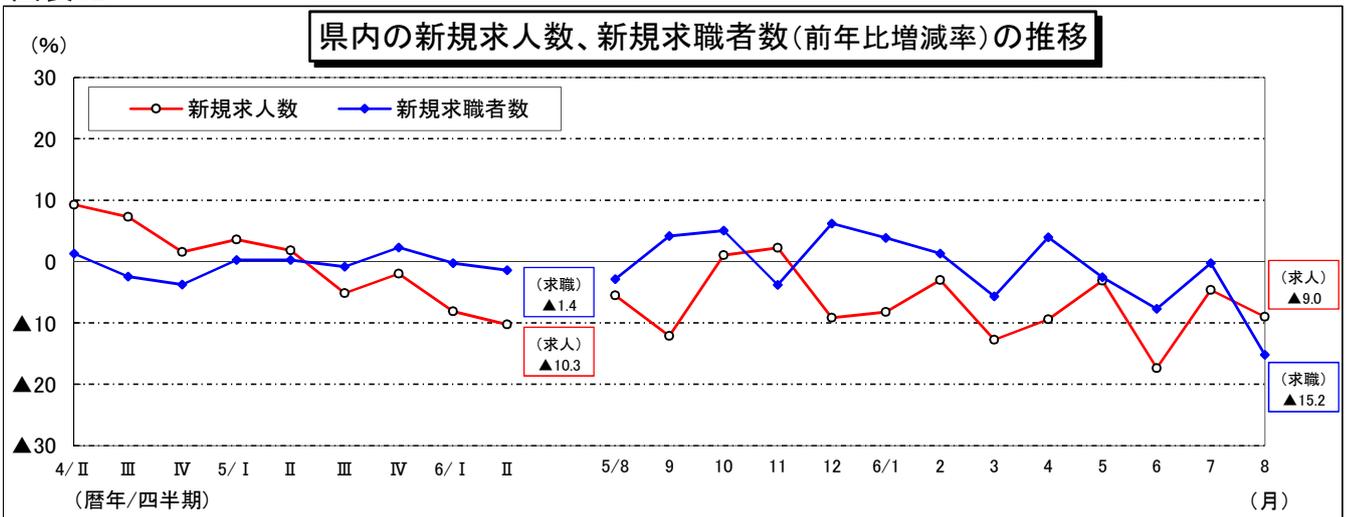
図表11



(注) 季節調整値、パートを含む。

[資料：厚生労働省]

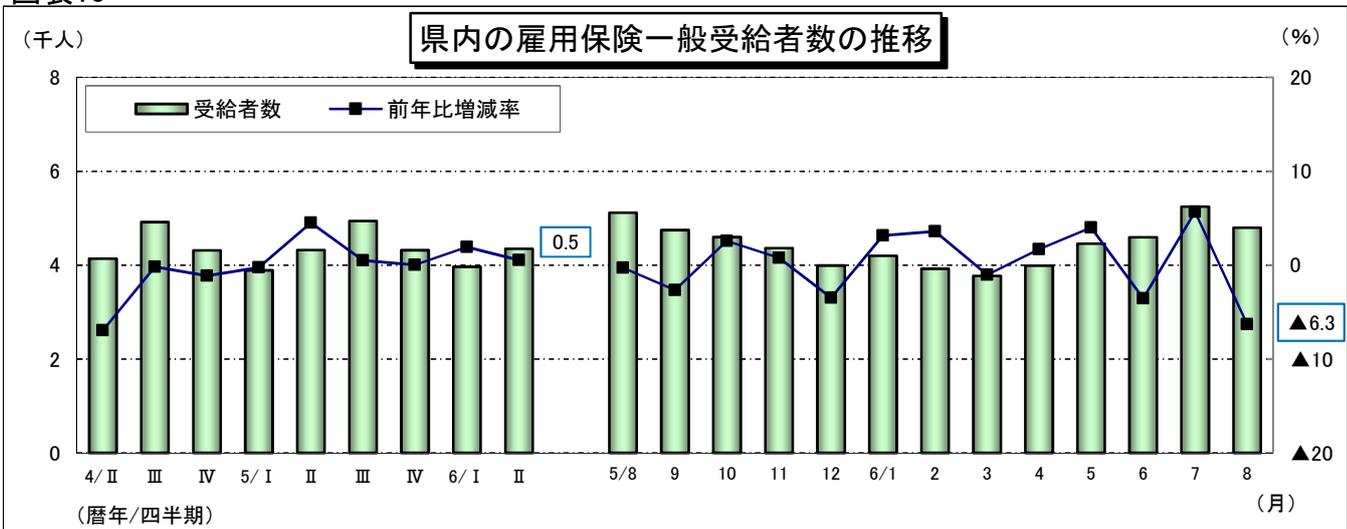
図表12



(注) 原数値、パートを含む。

[資料：厚生労働省]

図表13

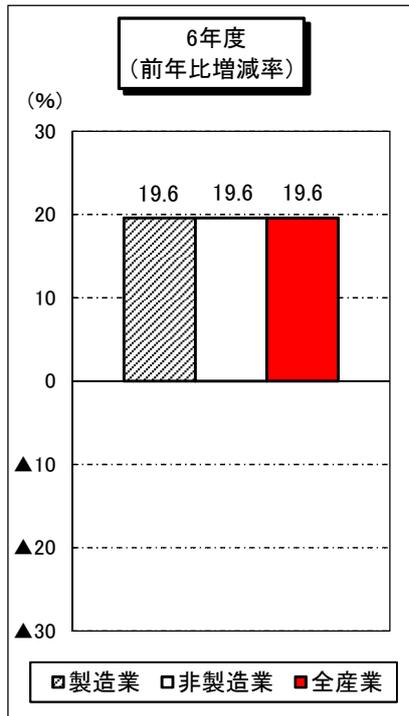


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：宮崎労働局]

4. 設備投資

図表14



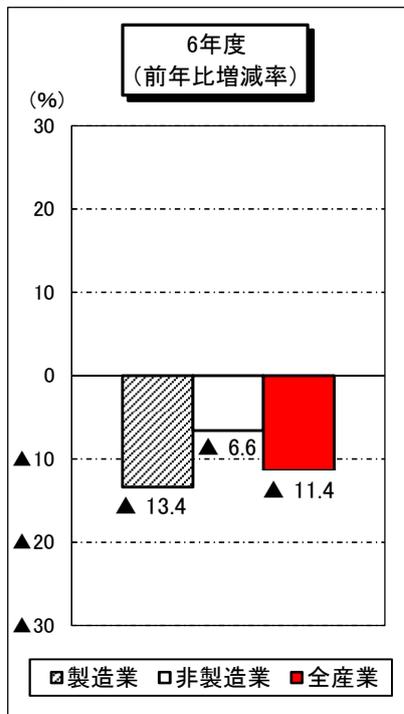
(単位：社、%)

		回答 企業数	6年度 (前年比増減率)
全	産業	76	19.6
	製造業	31	19.6
	非製造業	45	19.6
規	大企業	12	▲ 1.1
	中堅企業	32	47.5
	中小企業	32	41.0

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（6年7-9月期調査）]

5. 企業収益

図表15



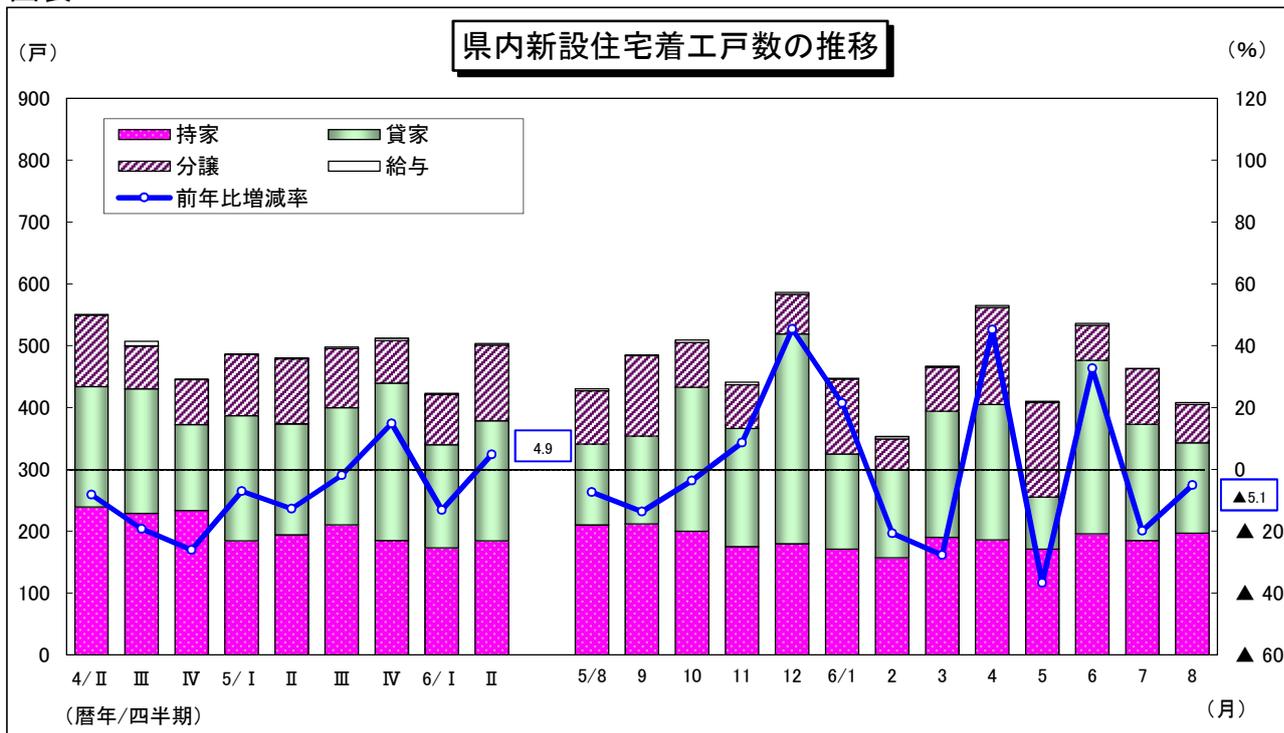
(単位：社、%)

		回答 企業数	6年度 (前年比増減率)
全	産業	68	▲ 11.4
	製造業	30	▲ 13.4
	非製造業	38	▲ 6.6
規	大企業	7	▲ 14.6
	中堅企業	31	▲ 6.5
	中小企業	30	▲ 11.4

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（6年7-9月期調査）]

6. 住宅建設

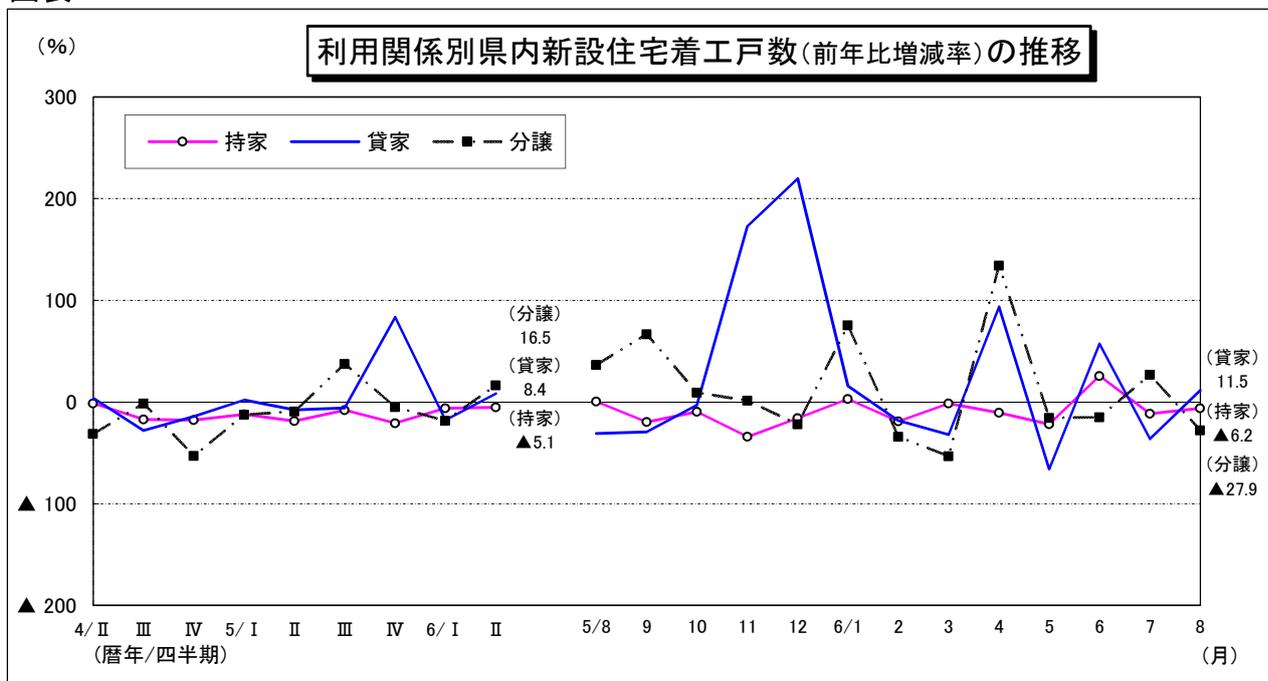
図表16



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：国土交通省]

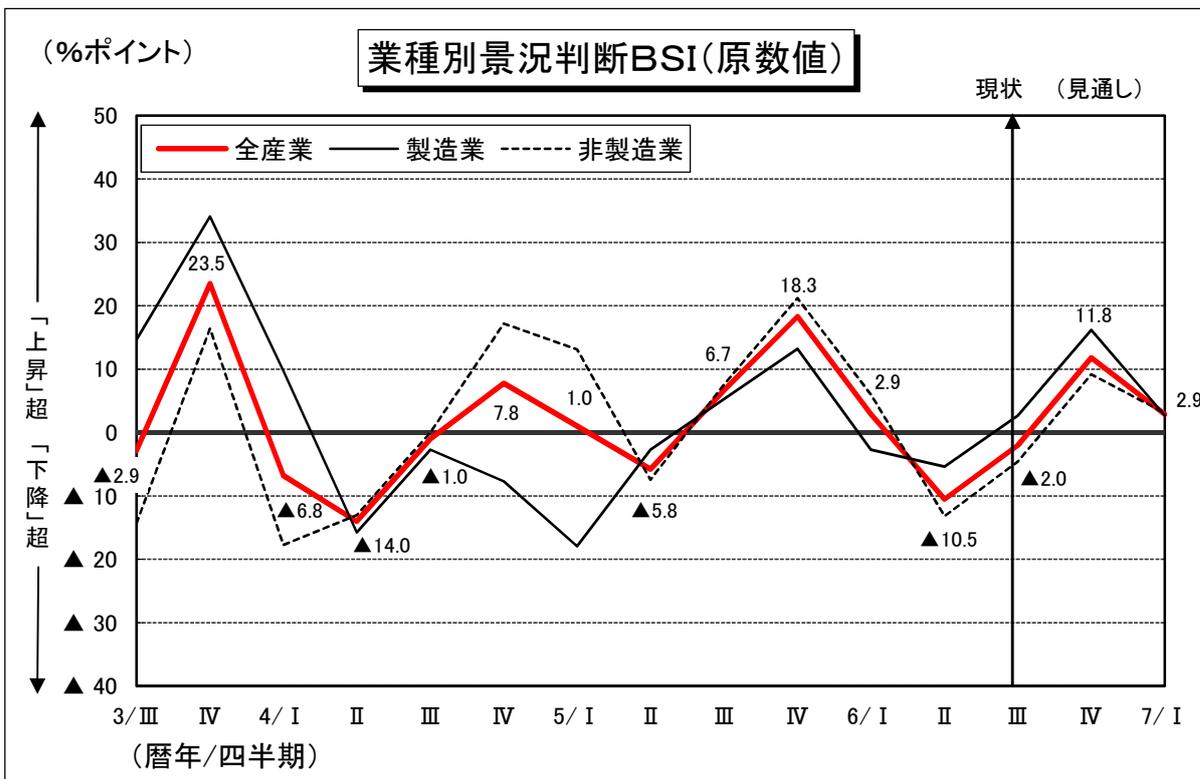
図表17



[資料：国土交通省]

7. 企業の景況感

図表18



景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」の企業数構成比)

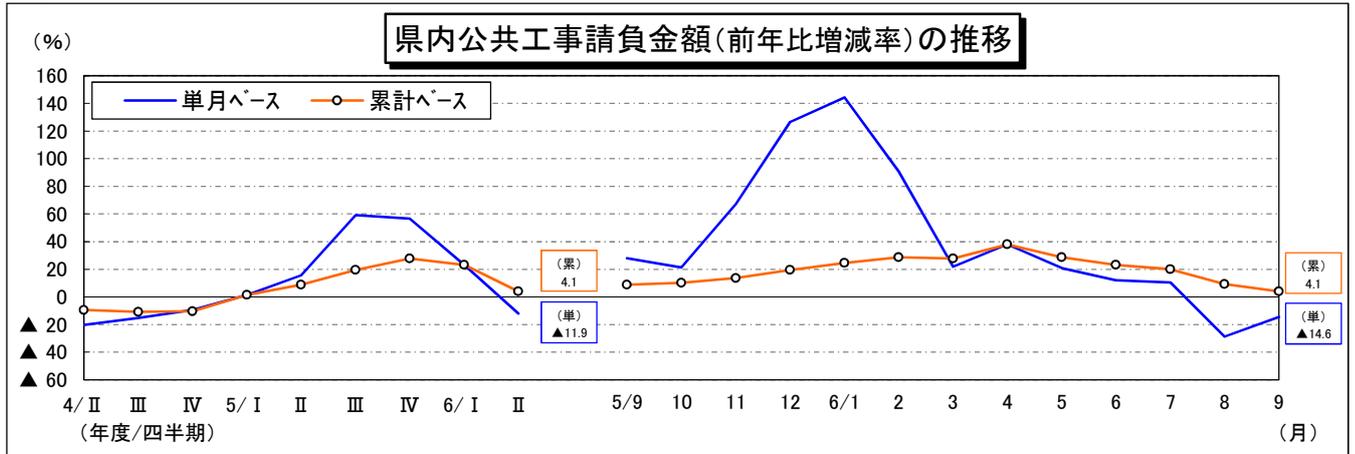
(単位: 社、%ポイント)

		回答 企業数	6年4-6月 (前回調査)	6年7-9月 (現状判断)	6年10-12月 (見通しⅠ)	7年1-3月 (見通しⅡ)
全産業	全産業	102	▲10.5	▲2.0	11.8	2.9
	製造業	37	▲5.4	2.7	16.2	2.7
	非製造業	65	▲13.2	▲4.6	9.2	3.1
規模別	大企業	14	▲7.1	▲7.1	21.4	0.0
	中堅企業	37	2.6	▲8.1	18.9	0.0
	中小企業	51	▲20.8	3.9	3.9	5.9

[資料: 宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (6年7-9月期調査)]

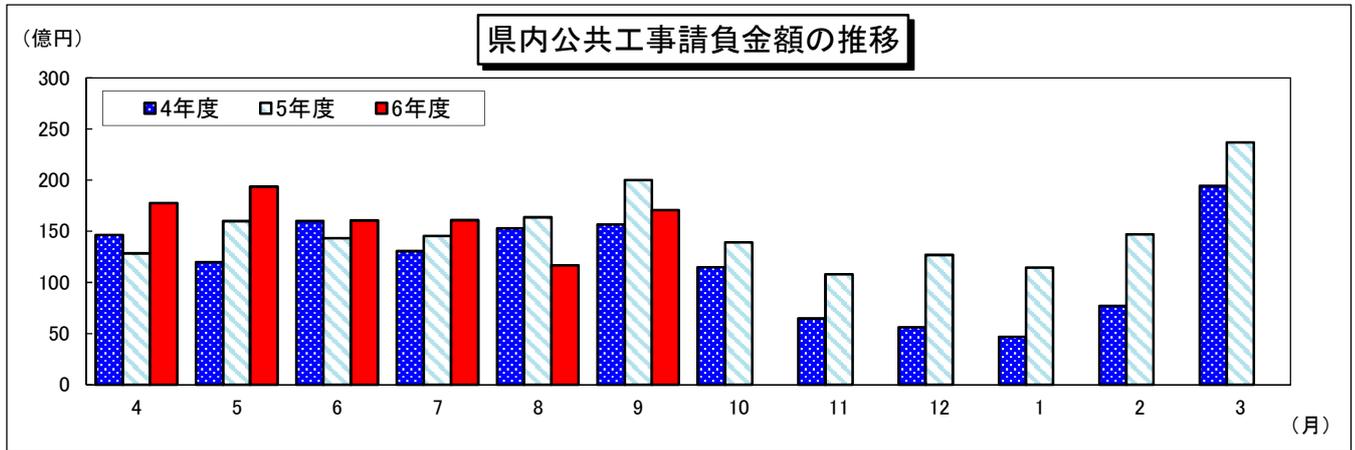
8. 公共事業

図表19



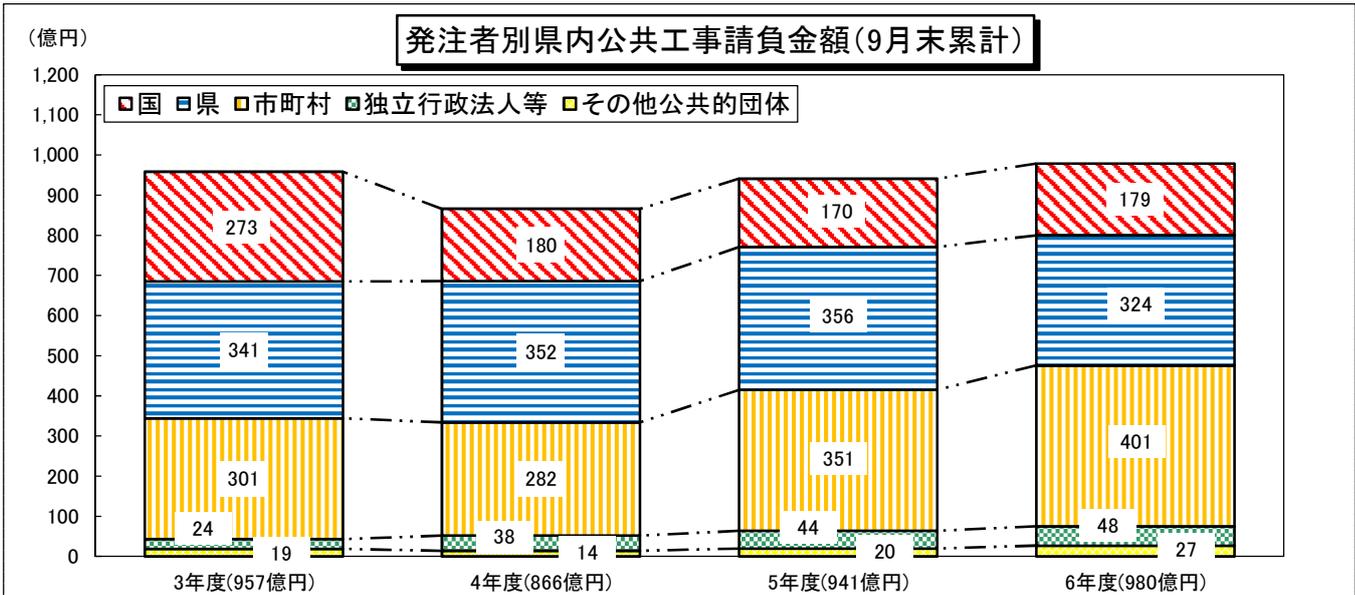
[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表20



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表21

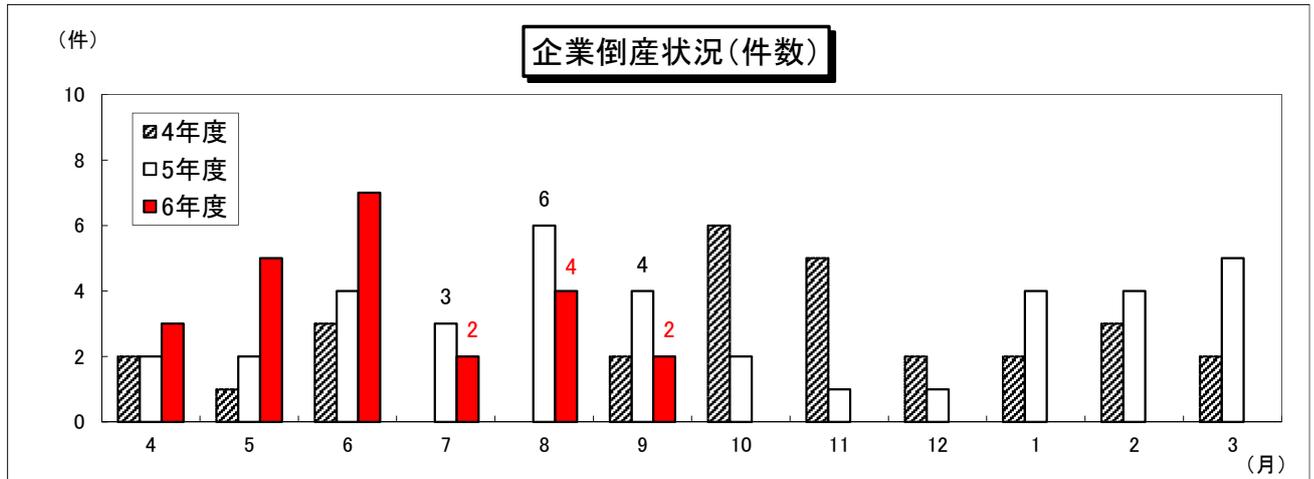


(注) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

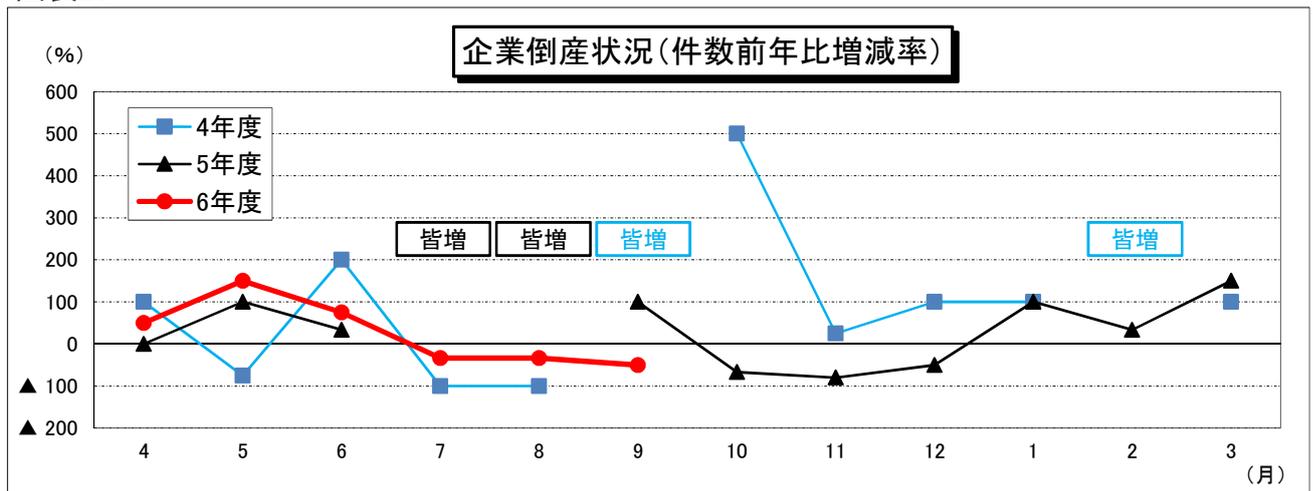
9. 倒産

図表22



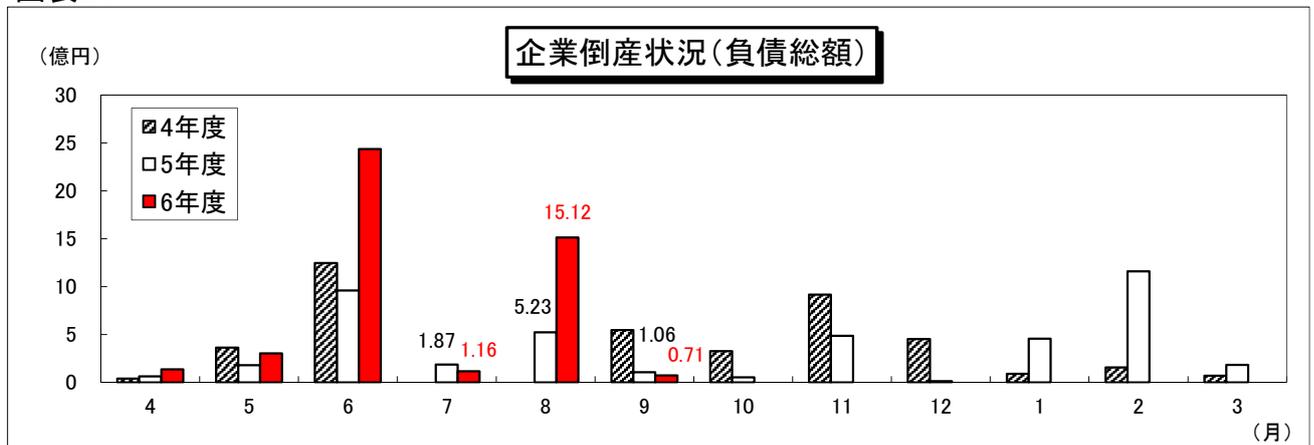
[資料：東京商工リサーチ]

図表23



[資料：東京商工リサーチ]

図表24



[資料：東京商工リサーチ]